

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館 本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 井 中 俊 行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 井 中 俊 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第7期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第6期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	4,924,941	4,589,320	19,503,357
経常利益	(千円)	105,366	92,083	609,919
四半期(当期)純利益	(千円)	61,876	52,479	346,428
純資産額	(千円)	3,652,219	3,866,575	3,884,036
総資産額	(千円)	7,194,840	8,224,162	8,364,091
1株当たり純資産額	(円)	241,197.93	264,020.18	265,212.43
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4,086.39	3,583.46	23,052.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4,047.29	3,562.05	22,895.27
自己資本比率	(%)	50.8	47.0	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,436	12,357	630,217
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,144	22,683	1,030,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,398	2,100	648,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	999,752	1,337,857	1,350,284
従業員数	(名)	198	202	193

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	202 [668]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	5
---------	---

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,086,833	5.4
ホール野菜部門		
その他		
合計	1,086,833	5.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	657,811	9.8
ホール野菜部門	1,750,695	10.3
その他	563,001	2.3
合計	2,971,507	8.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,456,558	4.4
ホール野菜部門	2,480,240	9.6
その他	652,521	1.0
合計	4,589,320	6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	510,309	10.4		

(注) 当第1四半期連結会計期間の株式会社セブン&アイ・フードシステムズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における売上高は4,589百万円となり、前第1四半期連結会計期間の売上高4,924百万円に対し、335百万円の減収（前年同期比6.8%減）となりました。当第1四半期は世界的な金融危機の影響により、多くの日本企業の収益も大幅に低下しました。また、雇用環境の悪化や個人消費の大幅な冷え込みなど、食品業界にも多大な影響が及び、厳しい経営環境で推移しました。

売上原価は、前第1四半期連結会計期間の3,684百万円に対し、270百万円減少（前年同期比7.4%減）の3,414百万円となりました。これは主として、売上の減少に伴い仕入及び製造原価が減少したことによっております。

その結果、売上総利益は前第1四半期連結会計期間の1,239百万円に対し、64百万円減少（前年同期比5.2%減）の1,175百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結会計期間の1,130百万円に対し、52百万円減少（前年同期比4.6%減）の1,077百万円となりました。これは主として厳しい経営環境の中、外注費・物流費等のコストを削減したことなどによっております。

その結果、営業利益は前第1四半期連結会計期間の109百万円に対し、12百万円減少（前年同期比11.4%減）の97百万円となりました。

営業外収益は、前第1四半期連結会計期間の3百万円に対して2百万円増加（前年同期比61.1%増）の5百万円となりました。これは主として、当社が医・食・農連携の時代を創造することを目的に、平成21年4月に立ち上げた「Farm to Wellness倶楽部」の会費及び広告の収入などによっております。営業外費用は、前第1四半期連結会計期間の7百万円に対し、2百万円増加（前年同期比35.4%増）の10百万円となりました。これは借入金の増加に伴い支払利息が増加したことによっております。その結果、経常利益は前第1四半期連結会計期間の105百万円に対し、13百万円減少（前年同期比12.6%減）の92百万円となりました。

特別損失は役員弔慰金2百万円を計上しております。その結果、税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結会計期間の106百万円に対し、16百万円減少（前年同期比15.4%減）の89百万円となりました。

法人税等は前第1四半期連結会計期間の44百万円に対し、6百万円減少（前年同期比15.7%減）の37百万円となりました。その結果、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間の61百万円に対し、9百万円減少（前年同期比15.2%減）の52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、3,777百万円となりました。これは、現金及び預金が24百万円、売掛金が116百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、4,446百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が16百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、8,224百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,207百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が117百万円、未払法人税等が71百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,149百万円となりました。これは、長期借入金が39百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、4,357百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、3,866百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額115百万円、税金等調整前四半期純利益89百万円が主要な収入であります。また、仕入債務の減少額117百万円、法人税等の支払額106百万円が主要な支出であります。以上の結果、12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入42百万円が主要な収入であります。また、定期預金の預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円が主要な支出であります。以上の結果、22百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入105百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払による支出62百万円が主要な支出であります。以上の結果、2百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605	15,605	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しておりません。
計	15,605	15,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日 定時株主総会特別決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

- 2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的になる株式数等について調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		15,605		759,755		1,591,242

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己名義株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2 - 29 - 15	960		960	6.15
計		960		960	6.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	110,000	115,000	126,000
最低(円)	104,100	105,100	112,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,978	1,953,253
売掛金	1,719,357	1,835,559
商品及び製品	34,673	42,571
仕掛品	1,392	1,288
原材料及び貯蔵品	21,473	16,142
その他	82,993	70,556
貸倒引当金	11,297	10,013
流動資産合計	3,777,572	3,909,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,217,902	1,237,252
土地	2,534,861	2,534,861
その他(純額)	346,940	344,416
有形固定資産合計	4,099,704	4,116,530
無形固定資産		
その他	30,287	32,206
無形固定資産合計	30,287	32,206
投資その他の資産		
その他	336,589	325,138
貸倒引当金	19,989	19,142
投資その他の資産合計	316,599	305,995
固定資産合計	4,446,590	4,454,733
資産合計	8,224,162	8,364,091

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,576	1,051,032
短期借入金	429,197	413,468
1年内返済予定の長期借入金	209,652	197,342
未払法人税等	38,038	109,791
未払金	497,448	487,502
賞与引当金	16,734	53,183
その他	83,203	60,284
流動負債合計	2,207,849	2,372,604
固定負債		
長期借入金	2,013,903	1,974,631
退職給付引当金	44,186	43,348
その他	91,647	89,471
固定負債合計	2,149,737	2,107,450
負債合計	4,357,586	4,480,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,694,094	1,714,839
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	3,870,584	3,891,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,009	7,293
評価・換算差額等合計	4,009	7,293
純資産合計	3,866,575	3,884,036
負債純資産合計	8,224,162	8,364,091

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,924,941	4,589,320
売上原価	3,684,985	3,414,054
売上総利益	1,239,956	1,175,266
販売費及び一般管理費	1,130,115	1,077,995
営業利益	109,840	97,270
営業外収益		
受取利息	747	592
受取配当金	836	649
自動販売機収入	405	417
業務受託手数料	-	1,870
その他	1,406	1,939
営業外収益合計	3,395	5,468
営業外費用		
支払利息	7,850	10,655
その他	17	-
営業外費用合計	7,868	10,655
経常利益	105,366	92,083
特別利益		
保険解約返戻金	1,277	-
特別利益合計	1,277	-
特別損失		
固定資産売却損	-	152
固定資産除却損	401	59
役員弔慰金	-	2,000
特別損失合計	401	2,211
税金等調整前四半期純利益	106,242	89,871
法人税、住民税及び事業税	44,366	37,392
法人税等合計	44,366	37,392
四半期純利益	61,876	52,479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,242	89,871
減価償却費	48,351	45,113
引当金の増減額（は減少）	35,579	33,479
受取利息及び受取配当金	1,583	1,241
支払利息	7,850	10,655
固定資産売却損益（は益）	-	152
固定資産除却損	401	59
売上債権の増減額（は増加）	221,723	115,355
たな卸資産の増減額（は増加）	3,534	2,461
仕入債務の増減額（は減少）	194,364	117,456
その他	5,263	17,500
小計	151,313	128,991
利息及び配当金の受取額	1,400	1,083
利息の支払額	7,824	10,852
法人税等の支払額	113,452	106,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,436	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,353	30,151
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	26,667	23,471
有形固定資産の売却による収入	-	13
無形固定資産の取得による支出	130	1,980
投資有価証券の取得による支出	10,439	1,498
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	83	6,084
保険積立金の払戻による収入	2,618	-
その他	12,256	3,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,144	22,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	15,729
長期借入れによる収入	-	105,000
長期借入金の返済による支出	55,655	53,418
自己株式の取得による支出	97	-
リース債務の返済による支出	5,925	7,286
配当金の支払額	48,720	62,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,398	2,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,107	12,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860	1,350,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,752	1,337,857

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,063,126千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,112千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 409,289千円	運賃 394,822千円
給料手当 309,635 "	給料手当 314,398 "
貸倒引当金繰入額 4,157 "	貸倒引当金繰入額 2,470 "
賞与引当金繰入額 12,697 "	賞与引当金繰入額 13,410 "
退職給付費用 1,084 "	退職給付費用 1,869 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,620,325千円	現金及び預金 1,928,978千円
預入期間が3か月超の定期預金 620,572 "	預入期間が3か月超の定期預金 591,120 "
現金及び現金同等物 999,752千円	現金及び現金同等物 1,337,857千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	420	
連結子会社			
合計		420	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間においてストック・オプション等を付与又は交付していません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
264,020円18銭	265,212円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,866,575	3,884,036
普通株式に係る純資産額(千円)	3,866,575	3,884,036
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605	15,605
普通株式の自己株式数(株)	960	960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,645	14,645

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4,086円39銭	1株当たり四半期純利益 3,583円46銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,047円29銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,562円05銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,876	52,479
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,876	52,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,142.07	14,645.00
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	146.26	88.04
普通株式増加数(株)	146.26	88.04
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。